

令和8年度事業計画

公益社団法人全埼玉私立幼稚園連合会

1 目的

公益社団法人全埼玉私立幼稚園連合会は、私立幼稚園・認定こども園等の振興を図り、幼児教育の質的向上を目指すとともに、子育てに悩む親への支援を行い、「こどもの笑顔と活気に満ち溢れる未来を拓く」ことを目的として、以下に掲げる事業を推進する。

2 事業

(1) 全日本私立幼稚園連合会関東地区教員研修埼玉大会の開催

質の高い教育・保育の充実を図るため、関東地区・神奈川地区8県の幼稚園・認定こども園等の教職員が集う関東地区教員研修埼玉大会を本連合会が大会事務局となり開催する。

ア 実施時期 7月30日及び31日

イ 実施場所 ソニックシティ、さいたま市内・川越市内の施設

ウ 参加人数 約1,700名（各県からの参加者を含む。）

(2) 園長・主任研修会の開催

園長及び主任の教諭の教育能力及び資質の向上を図るため、園長・主任研修会を開催する。

ア 実施時期 年2回を予定（1回はオンデマンド研修の場合がある。）

イ 実施場所 県内1又は2会場で実施

ウ 参加人数 各約100名

エ 参加費 無料

(3) 0・1・2歳児研修会の開催

教員の実践的指導の質の向上を図るため、発達の連続的変化に応じた乳幼児教育の在り方を探求し、0・1・2歳児研修会を開催する。

ア 実施時期 年1回

イ 実施場所 県内の会場

ウ 参加人数 約100名

エ 参加費 無料

(4) 保育実践研究協議会の開催

保育の質の向上を図るため、日常の保育を通じての問題等を提起し、討議をする協議会を開催する。

ア 実施時期 1月又は2月

イ 実施場所 県内4会場で実施予定（各ブロックでの開催を基本とするが、ブロック合同開催の場合がある。）

ウ 参加人数 各約200名

エ 参加費 無料

(5) 新規採用教員研修会の開催

新規に採用された教諭等の教育能力と資質の向上を図るため、年8回の研修会を開催する。

ア 実施時期 4月から1月まで

イ 実施場所 第1、2、4、8回は合同開催を行い、さいたま市内の会場
第3、5、7回はブロック開催を行い、各ブロックの会場
第6回はオンデマンドで実施

ウ 参加人数 各約350名

(6) 三年次教員・中堅教員研修会の開催

三年目・中堅（7年目）の教諭等としての教育能力と資質の向上を図るため、大学教授等による講義及び班別協議を行う研修会をそれぞれ年1回開催する。

ア 実施時期 7月

イ 実施場所 さいたま市内の会場

ウ 参加人数 三年次研修：約300名、中堅研修：約100名

エ 参加費 無料

(7) 特別支援研修会の開催

特別支援教育の理解を深め、その保育実践を学ぶため、特別支援研修会を開催する。

ア 実施時期 年1回

イ 実施場所 県内の会場

ウ 参加人数 約100名

エ 参加費 無料

(8) 県が主催する研修会への参加

人権教育等の理解を深め、教諭等の資質・能力の向上を図るため、県が主催する研修会に教諭等を派遣する。

ア 実施時期 7月（私立学校人権教育研修会）

8月（埼玉県幼稚園等教育研究協議会）

11月（私立幼稚園等人権教育研究協議会）

イ 実施場所 教育研究協議会：県民健康センター

人権教育研修会・人権教育研究協議会：オンライン

ウ 参加人数 計約100名

(9) 全日私幼連が主催する102条園対策研修会への参加

個人立幼稚園の経営等の方向性を見出し、経営の安定化に資するため、個人立幼稚園の設置者・園長等を派遣する。

ア 実施時期 年2回実施

イ 実施場所 東京都内の会場

ウ 参加人員 計約20名

(10) 就職フェアの実施

幼児教育の質を支える優秀な教諭等を確保するため、幼稚園教諭等を目指す学生・既卒者を対象とした就職フェアを実施する。

ア 実施時期 8月から9月まで

イ 実施場所 各ブロック内の会場（4か所）

ウ 参加者 幼稚園教諭等を目指す学生・既卒者

(11) 幼稚園等教員養成校との連絡協議会の開催

幼稚園教諭・保育士の安定的な確保を図ることを目的として、幼稚園等の設置者・園長等と幼稚園教員養成大学・短大・専門学校等の教授等との意見交換会を実施するため、連絡協議会を開催する。

ア 実施時期 未定（年1回実施）

イ 実施場所 さいたま市内の会場

ウ 参加人数 幼稚園等の設置者、園長と大学等の教授等 計約100名

(12) 子育てフォーラムの開催

子育ての悩み等の解消、親支援を目的として、県内各地区の会場において、保護者を対象にした子育てに関するフォーラムを開催する。

ア 実施時期 6月から2月頃まで

イ 実施場所 概ね8会場

ウ 参加人数 延べ約2,500名

エ 参加費 無料

(13) 子育て相談の開催

子育てに悩む親への支援を行うため、幼児教育センターを設けて専門の相談員を配置し、子育てに関する悩み等の相談に応じる。

ア 実施時期 通年

イ 実施場所 幼児教育センター（私学会館新館2階）

ウ 相談方法 電話等

エ 費用 無料

(14) 経営実態調査報告書の作成

私立幼稚園等の経営実態に関する調査を実施するとともに、調査結果を分析し、現状、問題点を明らかにし、報告書にまとめる。

ア 報告書 約780部作成

イ 配付先 幼稚園関係者、市町村等

(15) 経営研修会の開催

健全な幼稚園等経営に資する情報を取得するため、時機に応じたテーマを設定した研修会を開催する。

- ア 実施時期 年1回実施
- イ 実施場所 さいたま市内の会場
- ウ 参加人数 約100名
- エ 参加費 無料

(16) 広報誌「ぜんさいしょう」の発行

教職員に対して、本連合会の様々な活動や研修会の開催等を紹介し、本連合会への理解を深めるとともに、連合会と園、そして各園同士がつながることを目的として、広報誌を発行する。

- ア 発行回数 年3回
- イ 発行部数 1回 9,000部
- ウ 配付箇所 全教職員、埼玉県、市町村、全国私立幼稚園団体、連合会ホームページ等

(17) 広報誌「C o C o」(ココ)の発行

保護者に対して、子育てフォーラムにおける質問等への回答など子育てに役立つ情報を掲載した、幼児教育と家庭教育を考える広報誌を発行する。

- ア 発行回数 年2回
- イ 発行部数 1回 約80,000部
- ウ 配付箇所 園児の全保護者、埼玉県、市町村、全国私立幼稚園団体、連合会ホームページ等

(18) 研究集録の刊行

教諭等としての教育能力と資質の向上を図るため、本連合会が1年間を通して行った各研修の成果、各園における優れた取組を研究集録としてまとめる。

- ア 発行回数 年1回
- イ 発行部数 800部
- ウ 配付箇所 各私立幼稚園等、埼玉県、市町村、全国私立幼稚園団体等

常置委員会事業計画

◆総務委員会

- 1 定款に基づき、総会・理事会を開催し、必要に応じ常任理事会を招集し、円滑な会務運営を図る。
- 2 適正な予算の編成と執行に努め、監査会の招集、決算資料の作成、保管をする。
- 3 連合会に対する県補助金の交付申請事務を行い、関係書類を保管する。
- 4 教職員大会、設置者・園長研修会、子育て支援事業等の開催にあたり関係委員会の企画立案に協力する。また、緊急に必要とする事項について設置者・園長会等を開催し、その対応策を協議する。
- 5 県当局と意見交換会を開催し、私立幼稚園等にかかわる諸問題を研究協議し、その改善を図る。
- 6 関係委員会と協力し、「彩の国の幼児教育推進事業」の補助事業の適正処理にあたる。
- 7 連合会に幼児教育研究所及び幼児教育センターを置き、研究事業ならびに相談事業の充実を図る。
- 8 県内各ブロックの連絡協議会及び地区組織の充実を図り、私立幼稚園振興活動を推進する。
- 9 全埼玉私立幼稚園連合会未加盟園の連合会への加盟を促進する。
- 10 諸規定の見直し、PTA活動の振興、その他各委員会に属さない事項について事務処理にあたる。

◆政策・経営委員会

- 1 私立幼稚園に関する運営費、事業費補助の調査研究
 - (1) 学校法人立幼稚園運営費補助
 - (2) 非学校法人立幼稚園運営費補助
 - (3) 預かり保育事業補助
 - (4) 保育料軽減事業補助（家計急変・東日本大震災）
 - (5) 私立幼稚園特別支援事業補助
 - (6) 私立幼稚園教員処遇改善事業補助
 - (7) 緊急環境整備事業補助
 - (8) 子育て活動支援事業補助
 - (9) 幼児教育の質向上推進事業補助（合同就職説明会・中堅教員研修会）
- 2 県下市町村の私立幼稚園に対する単独助成の実態調査
- 3 県学事課との教育交流会や県私学助成審議会への委員の派遣
- 4 経営実態調査報告書の作成（780部）
配付箇所 加盟園、埼玉県、市町村、全国の私立幼稚園団体等
- 5 経営研修会の開催（年1回）

◆教育研究（特別支援）委員会

- 1 園長・主任を対象とした研修会を開催し、時代の変化に応じた幼児教育のあり方を探求し、その職務の遂行に必要な幅広い見識を養う。
- 2 各ブロックにおいて保育実践研究協議会を開催し、教員としての洞察力や実践的な指導力を養う。
- 3 新規採用教員研修会（新採研）を開催し、その職務の遂行に必要な事項の研修を実施し、新任教員の資質向上を図る。
- 4 現職教員研修の一環として三年次教員研修会、中堅教員研修会（七年次）を開催し、実践的な指導力の向上等、教員のステップアップを図る。
- 5 0・1・2歳児を対象とした内容に重視した研修会を開催し、発達の連続的变化に応じた乳幼児教育の在り方を探求し、教員の実践的指導の質の向上を図る。
- 6 障がいのあるこどもに対し、特別な配慮の下で適切な教育を行う必要性があることから、現職教員研修の一環として特別支援に関する研修会を実施し、知識の獲得や実践的な指導力向上を図る。
- 7 上記（1）から（6）の研修を実施するにあたり、「保育者としての資質向上研修俯瞰図」の 카테고리を参考に計画するとともに、学校評価、における評価項目の一つである教員の研修についての点検材料として、また施設型給付等に係る処遇改善加算に係る研修修了要件として、必要に応じ、「研修スタンプ」を発行する。
- 8 上部団体・関係機関の主催する研修会・研究会の運営に積極的に参画するとともに、研修会への参加を促進して、教育研究活動の向上と発展に努める。
- 9 各種の研修会・研究会の成果をまとめた「研究集録」及び「新規採用教員研修報告集」の刊行に協力する。

◆広報（I T）委員会

- 1 広報誌「ぜんさいしよう」を発行する。
 - （1）発行回数 年3回
 - （2）発行部数 1回9,000部
 - （3）配付箇所 全教職員、埼玉県、市町村、全国私立幼稚園団体、連合会ホームページ等
- 2 教職員、保護者、私立幼稚園・認定こども園、教師を目指す方等々に広く活用できるホームページの管理と更新を行う。
- 3 幼児教育センター・PTA連合会と共同で、幼児教育と家庭教育を考える広報誌「C o C o」（ココ）を発行する。
- 4 第39回関東地区教員研修（埼玉）大会における、大会案内・大会要項の作成及び大会専用ホームページの立ち上げと運営をする。

◆人材委員会

1 就職フェアの開催

「埼玉県私立幼稚園・認定こども園就職フェア」を県内4会場にて開催し、加盟園の職員採用を促進する。

2 「幼稚園等教員養成校との連絡協議会」の開催

養成校との連絡協議会加盟校を中心に、幼稚園教育実習と採用についての意見交換等を通じ、養成校との関係強化を図る。

3 その他

(1) 求人申込書(連合会版)、養成校一覧表の作成・送付

(2) 連絡協議会加盟校を訪問し、就職フェアの告知等を通じた関係強化を図る。

(3) 情報提供資料「職場体験・中学3年生家庭科保育実習受け入れのススメ」を通して、加盟園での受け入れ促進を図る。

(4) 加盟園の教育実習受け入れや採用状況に関する調査を実施し、結果を事業や養成校との関係強化に活用する。

(5) その他採用や人材募集、学生等求職者への幼稚園の魅力発信等に関する事業の検討と実施

◆出版委員会

1 年刊誌の編集と出版

(1) 研究集録 第36号

配付箇所 加盟園、埼玉県、市町村、全国私立幼稚園団体等
連合会ホームページに掲載

(2) 令和8年度新規採用教員研修会報告集

配付箇所 加盟園、埼玉県、全国私立幼稚園団体等

2 その他必要に応じた出版物の刊行